2020年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名　　共栄タンカー株式会社　　　　　　　　　　　　　　上場取引所　東

コード番号　　9130　　ＵＲＬ　http://www.kyoeitanker.co.jp/

代表者　　　　（役職名）代表取締役社長　　　　　（氏名）高田　泰

問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　　　　　（氏名）大谷　将一郎　　ＴＥＬ　03-4477-7154

定時株主総会開催予定日　　2020年6月26日　　　　配当支払開始予定日　2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日　2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無　　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期の連結業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	12,505	△6.7	1,556	△6.9	1,023	22.1	2,099	84.7
2019年３月期	13,406	7.2	1,671	14.7	838	29.1	1,137	45.8

（注）包括利益　　2020年３月期　2,039百万円（0.7%）　　2019年３月期　2,025百万円（280.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年３月期	274.59	－	16.6	1.7	12.4
2019年３月期	148.69	－	10.5	1.4	12.5

（参考）持分法投資損益　　2020年３月期　　－百万円　　2019年３月期　　－百万円

（注）当社は、2020年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	66,372	13,617	20.5	1,780.55
2019年３月期	56,710	11,730	20.7	1,533.89

（参考）自己資本　　2020年３月期　13,617百万円　　2019年３月期　11,730百万円

（注）当社は、2020年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年３月期	6,098	△12,168	6,066	1,431
2019年３月期	5,392	24	△5,502	1,436

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年３月期	－	－	－	40.00	40.00	152	13.5	1.4
2020年３月期	－	－	－	20.00	20.00	152	7.3	1.2
2021年３月期（予想）	－	－	－	20.00	20.00		61.2	

（注）当社は、2020年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2019年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2021年３月期の連結業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,700	△2.9	200	△78.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	12,000	△4.0	900	△42.2	400	△60.9	250	△88.1	32.69

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更：無
③　会計上の見積りの変更：無
④　修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期	7,650,000株	2019年３月期	7,650,000株
②　期末自己株式数	2020年３月期	2,202株	2019年３月期	2,202株
③　期中平均株式数	2020年３月期	7,647,798株	2019年３月期	7,647,798株

（注）当社は、2019年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．2020年３月期の個別業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	12,435	△6.7	745	104.9	2,442	108.6	1,492	457.0
2019年３月期	13,332	5.9	363	△60.1	1,171	△41.3	267	△68.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期	195.16	－
2019年３月期	35.04	－

（注）当社は、2020年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	38,608	10,292	26.7	1,345.86
2019年３月期	28,269	9,047	32.0	1,182.96

（参考）自己資本　2020年３月期　10,292百万円　2019年３月期　9,047百万円

（注）当社は、2020年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（連結損益計算書） …… 8
（連結包括利益計算書） …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に景気の足踏み感がみられた後、下期には消費増税や台風災害に加え、年明けからの新型コロナウィルスの感染拡大により、国内消費を中心に大幅に下振れする展開となりました。海外では、最初に新型コロナウィルスが流行した中国だけでなく、急激に感染が拡大した欧米においても移動制限や都市封鎖が行われたことから、世界的な経済規模の縮小による景気の減速は避けられない状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、期首から５月までは極東の各国製油所の定期修理などにより輸送需要が減退して船腹需給が緩み、WS30台で推移し市況は低迷しましたが、米国のシェールオイルの輸送需要が堅調であることやスクラバー搭載のため入渠が増えていることなどに加え、６月のホルムズ海峡付近でのタンカー襲撃や９月のサウジアラビアの油田基地への攻撃などにより中東の地政学的リスクが高まり、秋口にはWS200を超えるまで市況は高騰しました。一旦11月に市況は落ち着きましたが、冬場の原油需要や、2020年１月から適用される硫黄酸化物（SOx）規制に伴う適合油への燃料交換などが要因となり、年末に掛けてWS100を超える好調な市況展開となりました。年が明けて２月になると中国のコロナウィルス感染拡大の影響から石油需要の下落が懸念されたこと、また、米国による中国コスコシッピングへの制裁が解除され、コスコシッピングの船隊が市場に戻り、船腹需給を緩めたことなどにより市況はWS40台まで下落しました。その後、OPECと非加盟国間の協調減産交渉の決裂を背景にサウジアラビアが増産を打ち出したことで輸送需要が急増、また原油価格が急落したことによるコンタンゴ狙いのストレージ需要も増加し、船腹需給が急速に引き締まり、再びWS200台まで上昇しました。

石油製品船（LR2やMR）は、上半期は船腹需給が緩み市況は低迷しましたが、秋以降は硫黄酸化物（SOx）規制開始に伴い軽油などの中間留分の荷動きの増加により市況が上昇いたしました。年明け以降も、LR2は中国でのコロナウィルス感染拡大に伴う石油製品の需要減により欧州との製品値差が拡大し、アジアから欧州への長距離トレードが活発化し、MRも世界的に旺盛な製品輸送需要に加え、パナマ運河の水不足により通峡遅れが発生したことなどから船腹需給が締まり、石油製品船は全般的に堅調な市況が続きました。

大型LPG船（VLGC）は、米国のLPG価格が中東と比較して安くなったことから、米国出しのトレードが活発化したことによりトンマイルが増加し、船腹需給を引き締め、市況は期を通じて好調に推移しました。

ばら積船につきましては、ダム決壊事故によるブラジル・ヴァーレの鉱山の操業停止などにより鉄鉱石の出荷が減り、期首からケープ型市況は低迷しましたが、ヴァーレが操業を停止していた鉱山が６月に再稼動したことに加え、スクラバー搭載のためケープ型の入渠が増えていることから船腹需給が締まり、ケープ型市況が上昇し、パナマックス型などの小型船型の市況も回復しました。しかしながら、下期に入ると、米中貿易摩擦の影響や中国の石炭輸入規制、コロナウィルス感染拡大などの影響により、市況は再び下落し低迷いたしました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、昨年７月にVLCC“TENRYU”を取得したほか、本年２月に高齢のVLCC“JIN-EI”を売却し、同２月に“JIN-EI”の代替船となるVLCC“HOU-EI”を取得しました。さらに、９月にはVLCC１隻の取得（2021年６月～11月竣工予定）を、３月には小型LPG船１隻の取得（2022年１月～３月竣工予定）をそれぞれ決定するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。加えて昨年10月にはシンガポールに現地法人を設立し、常駐の従業員を通じて積極的に営業活動及び情報収集を行っております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は今年度VLCC２隻増加したものの、昨年度３隻、今年度１隻を売船したことなどにより125億５百万円（前期比９億１百万円減）となりました。営業利益は船舶の増減により海運業費用も大幅に減少しましたが、シンガポール進出に伴う費用計上などにより一般管理費が増加したことにより15億５千６百万円（前期比１億１千５百万円減）、経常利益は支払利息の減少などにより10億２千３百万円（前期比１億８千５百万円増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に船舶１隻の売船益等を計上したことなどにより20億９千９百万円（前期比９億６千２百万円増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウィルスが終息するまでは、企業の生産活動や個人消費の大幅な下振れは避けられず、景気後退が続く見通しです。海運業界においても、新型コロナウィルスや原油安の影響により海運市況の不透明感が増しているほか、修繕ヤードの閉鎖や逼迫を背景とした入渠費用の上昇等が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力ある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

当期の業績につきましては、前期にVLCC１隻を売却したものの、長期用船契約に投入するVLCC２隻を取得、加えて当期11月にも長期用船契約に投入するVLCC１隻を取得予定でありますが、入渠を９隻予定しており、前述の通り新型コロナウィルスの影響で修繕ヤードの稼働が通常期に比べ鈍化しており船舶の不稼働期間を保守的に見積もったことから、売上高120億円、営業利益９億円、経常利益４億円、親会社株主に帰属する当期純利益２億５千万円を予想しております。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて96億６千１百万円増加し663億７千２百万円となりました。流動資産は、海運業未収金や立替金が増加したことなどにより２億６百万円増加し26億２千５百万円となりました。固定資産は、新造VLCCが２隻加わったことにより船舶が増加したことなどにより94億５千５百万円増加し637億４千６百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ77億７千５百万円増加し527億５千５百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ18億８千６百万円増加し136億１千７百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、60億９千８百万円の収入となりました。（前期は53億９千２百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶等の固定資産の売却代金の収入はありましたが、船舶等の固定資産の取得による支出などにより121億６千８百万円の支出となりました。（前期は２千４百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、船舶の建造に伴う長期借入による収入などにより60億６千６百万円の収入となりました。（前期は55億２百万円の支出）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2019年３月期
自己資本比率（％）	15.1	16.0	20.7	20.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.0	11.4	10.1	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.6	9.8	7.6	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.9	5.4	6.9	10.4

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）　キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

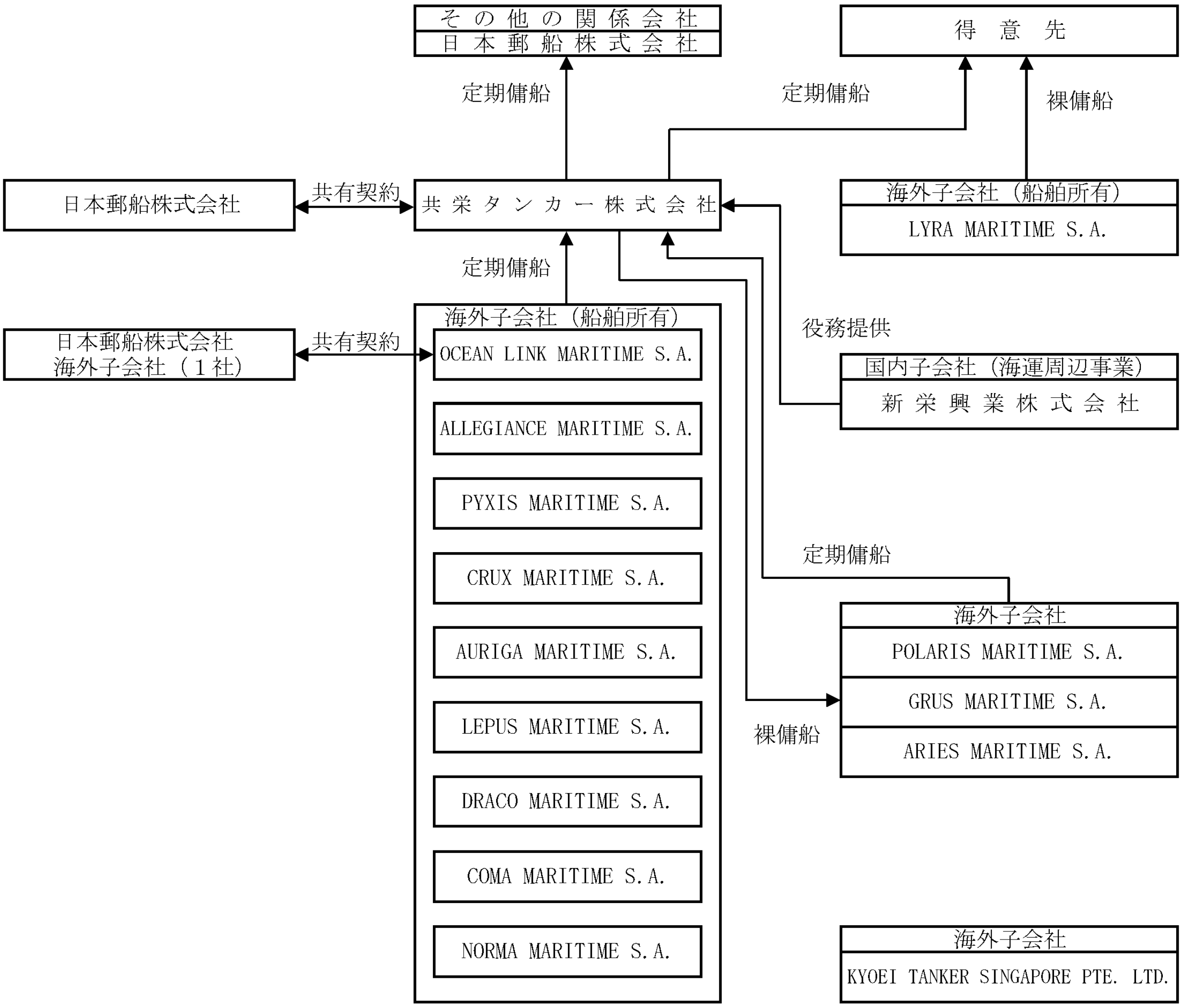
この方針のもと、当期の配当につきましては、１株当たり20円の配当の実施を６月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現時点での通期業績見通しに基づき、年間配当は１株当たり20円を予定しております。

２．企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社15社およびその他の関係会社１社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,617	1,431,884
海運業未収金	854	166,243
立替金	31,114	169,895
貯蔵品	200,540	194,689
繰延及び前払費用	18,507	18,804
未収還付法人税等	90,819	-
その他流動資産	640,638	644,064
流動資産合計	2,419,091	2,625,581
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	47,231,944	58,488,151
建物（純額）	12,563	11,444
建設仮勘定	6,222,108	4,428,827
その他有形固定資産（純額）	13,355	29,849
有形固定資産合計	53,479,971	62,958,273
無形固定資産		
ソフトウエア	5,556	5,122
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	7,065	6,631
投資その他の資産		
投資有価証券	625,116	409,247
その他長期資産	180,305	373,397
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	804,692	781,914
固定資産合計	54,291,729	63,746,819
資産合計	56,710,821	66,372,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当連結会計年度 （2020年３月31日）
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	223,501	470,571
短期借入金	8,882,628	10,647,022
未払費用	87,932	68,133
未払法人税等	－	516,171
賞与引当金	50,816	52,907
役員賞与引当金	11,689	11,689
その他流動負債	546,645	704,360
流動負債合計	9,803,212	12,470,856
固定負債		
長期借入金	32,271,965	36,783,664
特別修繕引当金	906,963	1,230,018
退職給付に係る負債	187,008	231,288
繰延税金負債	756,367	1,087,527
その他固定負債	1,054,459	951,763
固定負債合計	35,176,764	40,284,263
負債合計	44,979,977	52,755,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	8,571,030	10,518,061
自己株式	△2,994	△2,994
株主資本合計	11,936,730	13,883,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,385	29,615
繰延ヘッジ損益	△385,272	△296,505
為替換算調整勘定	－	410
その他の包括利益累計額合計	△205,886	△266,480
純資産合計	11,730,843	13,617,281
負債純資産合計	56,710,821	66,372,400

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
海運業収益		
運賃	1,156,730	711,875
貸船料	12,250,155	11,793,307
海運業収益合計	13,406,886	12,505,182
海運業費用		
運航費	689,683	182,691
船費	9,764,165	9,211,565
借船料	441,775	566,897
その他海運業費用	24,714	74,236
海運業費用合計	10,920,337	10,035,390
海運業利益	2,486,548	2,469,792
一般管理費	815,458	913,782
営業利益	1,671,089	1,556,010
営業外収益		
受取利息	628	1,159
受取配当金	16,136	22,158
受取家賃	2,615	2,172
デリバティブ評価益	－	14,039
受取補償金	－	57,044
受取保険金	4,268	－
その他営業外収益	6,175	6,708
営業外収益合計	29,823	103,281
営業外費用		
支払利息	813,120	580,651
為替差損	9,213	2,902
デリバティブ解約損	－	42,602
その他営業外費用	40,225	9,735
営業外費用合計	862,559	635,891
経常利益	838,354	1,023,400
特別利益		
船舶売却益	1,587,660	1,841,522
固定資産売却益	103,598	－
特別修繕引当金取崩額	150,185	123,249
特別利益合計	1,841,444	1,964,771
特別損失		
減損損失	937,275	－
特別損失合計	937,275	－
税金等調整前当期純利益	1,742,522	2,988,172
法人税、住民税及び事業税	94,037	530,101
法人税等調整額	511,332	358,082
法人税等合計	605,370	888,184
当期純利益	1,137,152	2,099,987
親会社株主に帰属する当期純利益	1,137,152	2,099,987

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益	1,137,152	2,099,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,728	△149,770
繰延ヘッジ損益	1,075,082	88,766
為替換算調整勘定	-	410
その他の包括利益合計	888,354	△60,593
包括利益	2,025,506	2,039,393
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,025,506	2,039,393

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	7,586,833	△2,992	10,952,535
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△152,956	－	△152,956
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,137,152	－	1,137,152
自己株式の取得	－	－	－	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	984,196	△1	984,194
当期末残高	2,850,000	518,694	8,571,030	△2,994	11,936,730

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	366,114	△1,460,355	－	△1,094,240	9,858,295
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△152,956
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	1,137,152
自己株式の取得	－	－	－	－	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186,728	1,075,082	－	888,354	888,354
当期変動額合計	△186,728	1,075,082	－	888,354	1,872,548
当期末残高	179,385	△385,272	－	△205,886	11,730,843

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	8,571,030	△2,994	11,936,730
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△152,955	－	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	2,099,987	－	2,099,987
自己株式の取得	－	－	－	－	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	-
当期変動額合計	－	－	1,947,031	－	1,947,031
当期末残高	2,850,000	518,694	10,518,061	△2,994	13,883,761

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,385	△385,272	－	△205,886	11,730,843
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	2,099,987
自己株式の取得	－	－	－	－	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,770	88,766	410	△60,593	△60,593
当期変動額合計	△149,770	88,766	410	△60,593	1,886,437
当期末残高	29,615	△296,505	410	△266,480	13,617,281

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,742,522	2,988,172
減価償却費	5,127,132	4,602,782
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△364,949	323,055
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,166	44,279
受取利息及び受取配当金	△16,764	△23,317
デリバティブ評価損益（△は益）	6,568	△14,039
デリバティブ解約損	－	42,602
支払利息	813,120	580,651
船舶売却損益（△は益）	△1,587,660	△1,841,522
固定資産売却損益（△は益）	△103,598	－
受取保険金	△4,268	－
減損損失	937,275	－
売上債権の増減額（△は増加）	13,696	△165,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	83,816	5,851
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,913	247,070
その他	△96,526	△187,124
小計	6,492,618	6,603,072
利息及び配当金の受取額	16,764	23,317
利息の支払額	△786,207	△587,894
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△334,743	59,673
保険金の受取額	4,268	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,392,699	6,098,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,613,523	△14,759,113
有形固定資産の売却による収入	8,637,326	2,596,021
その他	340	△5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,143	△12,168,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	2,858,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△2,066,000
長期借入れによる収入	8,520,000	15,161,135
長期借入金の返済による支出	△13,869,890	△9,677,041
配当金の支払額	△152,888	△152,915
デリバティブ解約による支出	－	△55,756
その他	△1	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,502,780	6,066,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,773	△1,098
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△83,164	△4,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,781	1,436,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,617	1,431,884

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　14社
連結子会社の名称
KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.
OCEAN LINK MARITIME S.A.
ALLEGIANCE MARITIME S.A.
PYXIS MARITIME S.A.
NORMA MARITIME S.A.
CRUX MARITIME S.A.
LYRA MARITIME S.A.
AURIGA MARITIME S.A.
DRACO MARITIME S.A.
LEPUS MARITIME S.A.
COMA MARITIME S.A.
POLARIS MARITIME S.A.
GRUS MARITIME S.A.
ARIES MARITIME S.A.
上記のうち、KYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたLEO MARITIME S.A.は清算したため、連結の範囲から除いております。
(2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
新栄興業株式会社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない非連結子会社（新栄興業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
②　デリバティブ
時価法を採用しております。
③　たな卸資産
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船　舶：15年～18年

その他：３年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533.89円	1,780.55円
1株当たり当期純利益	148.69円	274.59円

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,137,152	2,099,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,137,152	2,099,987
期中平均株式数(株)	7,647,798	7,647,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。